

投資の基礎講座 「移動平均と株価」

右のグラフは、2003年1月からの日経平均株価の日々の終値と25日移動平均、75日移動平均の推移を表したものです。(25日移動平均は、日経平均株価の過去25日間の終値の平均、75日移動平均は過去75日間の終値の平均です。)

印は、25日移動平均が75日移動平均を下から上に突き抜けたところです。日経平均株価は概ね印の後暫くの間上昇していることがわかります。印のところを「ゴールデン・クロス」といって、株式投資をしている人の中では、買いシグナルと言われてます。

株価は景気や企業業績、為替などのファンダメンタルの影響や、投資家の心理状態など様々な要因で変動します。テクニカル分析といって、株価の値動きに注目して投資の判断をする方法があります。例えば、「ゴールデン・クロス」を買いシグナル、反対に「デッド・クロス」(25日移動平均が75日移動平均を上から下に突き抜けた状態)を売りシグナルとして売買を行う方法です。

その手法によれば、4月28日にゴールデン・クロスしましたから、日経平均株価は一時的に値下がりしても、中期的には上昇していく可能性があることとなります。



CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	14,102.48円	14,102.48円	13,655.34円	13,655.34円
TOPIX	1,393.28	1,393.28	1,341.76	1,341.76
ニューヨークダウ平均	12,969.54ドル	13,020.83ドル	12,745.88ドル	12,745.88ドル
NASDAQ	2,464.12	2,483.31	2,438.49	2,445.52
10年国債利回り	1.650%	1.660%	1.550%	1.550%
5年国債利回り	1.195%	1.195%	1.150%	1.150%
無担保コールO/N	0.504%	0.504%	0.501%	0.502%
米国FFレート	1.9375%	2.0625%	1.7500%	2.0625%
米国10年国債利回り	3.87%	3.92%	3.77%	3.77%
ドイツ10年国債利回り	4.15%	4.17%	3.99%	3.99%
ドル/円相場	105.30円	105.30円	103.08円	103.08円
ユーロ/円相場	162.80円	162.80円	159.16円	159.44円
1ユーロ=ドル	1.5497ドル	1.5497ドル	1.5332ドル	1.5465ドル
豪ドル/円相場	99.53円	99.53円	98.01円	98.01円
NY原油先物(WTI)	119.97ドル	125.96ドル	119.97ドル	125.96ドル
NY金先物	874.10ドル	885.80ドル	871.20ドル	885.80ドル

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成20年5月12日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

スタグフレーション(stagflation)

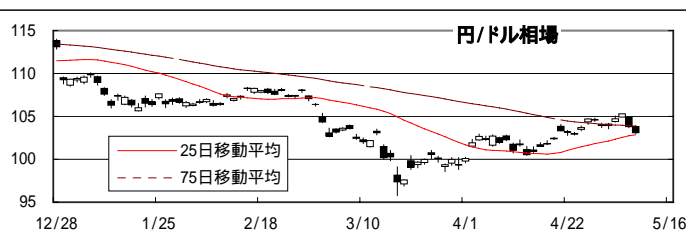
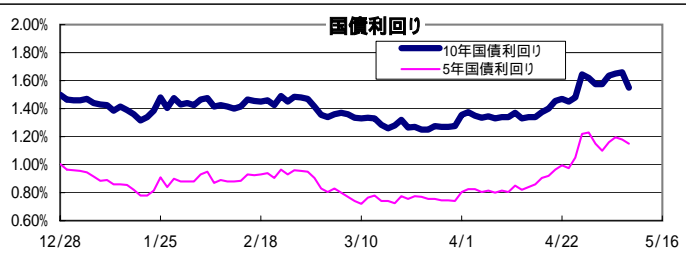
5月10日の日経紙によると、9日の経済財政諮問会議に出席した伊藤隆敏東大教授は「経済はミニスタグフレーション」と語ったそうです。
スタグフレーション(stagflation)とは、stagnation(停滞・不況)、inflation(インフレーション)の合成語で、経済活動の停滞(不況)とインフレーション(インフレ)が同時に進行する状態のことをいいます。
通常、景気が停滞すると、消費者の需要が落ち込み、物価は落ち着くといわれています。1990年代から始まった日本の不況時も、デフレが生じ、給料や賃金は少なくなるけれども、物価も安くなるという現象が起きていました。
しかしスタグフレーションは、景気後退によって給料や賃金は少なくなる或いは増えないのに、インフレによって物価は上昇するので生活はより苦しくなります。デフレが続いていたことで金利が低くても貨幣や預貯金、債券の価値などは目減りしてきていたが、インフレになると価値が低下することになります。
これからの資産運用は一層難しい局面に入ってくることになりそうです。

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、連休明けとなった7日は6日のNYダウが13,000ドル台を維持したことからはっきりと始まりました。しかし、企業の決算発表で原材料高から収益悪化が相次いだことや原油の高騰などを嫌気して下落に転じました。
今週の株式相場は、軟調な展開が予想されます。業績悪を織り込んで株価は底打ちから上昇トレンドを描いてきましたが、ブレーキがかかるものと思います。原油最高値更新やサブプライムローン問題の再燃から米株が下落、為替相場が1ドル=102円台まで円高が進んだこと、日経平均で3月17日の11387円から5月7日の14102円まで約20%上昇し、25日移動平均線からの乖離が5%を超えたことなど株式の売り要因が多くなってきています。
企業収益や景気指標を睨みながら日経平均株価で13200円程度まで売られる場面もありそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、8日の10年国債入札直後まで大きく売られ、10年国債利回りは1.680%まで上昇する場面もありました。しかし、値頃感からの買いが入った上、景気の悪化指標や円安に歯止めがかかったことから反発、10年国債利回りは1.550%まで低下しました。
今週の債券相場は、先週の地合いを引き継ぎ比較的堅調な展開が予想されますが、インフレ懸念があることから大きく買い進まれることはなさそうです。週後半にかけて利回りは上昇に転じるものと思います。10年国債利回り1.520~1.650%程度の推移となりそうです。
先週の為替相場は、円安修正に歯止めがかかり、加えて原油高や米金融機関の収益悪化などからドル売り圧力が強まり週末の米国市場では1ドル=102円台まで円高・ドル安が進みました。
今週の為替相場は、ドル売りが一服するものの、ドル買い要因が少なく小動きに推移するものと思います。1ドル=102円50銭~103円50銭程度の推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライブプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。